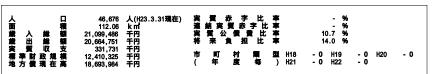
(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成22年度

長野県中野市



当該団体値 ◆ 類似団体内平均値 ▼ 類似団体内の 最大値及び最小値

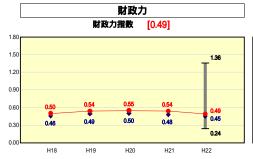
市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。



類似团体内膜位 全国平均 摄影桌平均 28/88 0.53 042

財政力指数の分析標

類似団体内平均値との比較では、ここ数年連続した伸びを見せているように見えるが、 これは平成19年度の交付税算定において、基準財政収入額に錯誤算定があったため、平 成20年度指数が本来の数値よりも高くなっている。また、法人税の減収及び市税の徴収 率も低下し、平成22年度の単年度の指数は0.46となっており、昨年度に続き合併以降で最 も悪化していることに注意する必要がある。農業を基幹産業としていることから気象に左 右されやすく、もとより財政基盤は不安定なものとなっていることから、税収の徴収率向上 を中心とした歳入確保に努めていく。



58/88 82.7

経常収支比率の分析機

類似団体内膜位

前年度から2.0ポイント改善しているが、類似団体平均を1.5ポイント上回っている。この 要因は分子として計算される物件費、補助費及び繰出金等が類似団体と比較して高い水 準にあることが考えられるが、施設の老朽化に伴う維持補修関係経費や社会保障関係経 費の増による影響が大きく、今後も経常的経費は増加していくと見込まれることから、更な る歳入確保と経常的経費の削減により、財政の弾力化を図る。

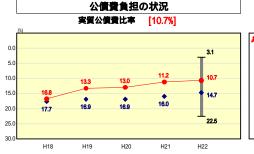


類似団体内膜位

長野県平均 79.7

#来會相比率の分析#

将来負担比率については、14.0%で前年度を3.7ポイントト回っている。その主な要因は 組合等負担等見込額の減(約3億)、充当可能基金の増(約6億)などが挙げられる。



8度公債費比率の分析機

類似団体内層位

旧合併特例事業債の発行など、新規借入を行っているが、借入金額を償還金額以下に 抑えることにより、実質公債費比率は、類似団体平均を4.0ポイント下回り、10.7%となって いる。ここ数年間を見ても、比率は低下してきており、今後も、5年10年という中長期的期間 で捉えたときに、新規借入額を償還額以下に抑えることにより、更なる改善に努める。

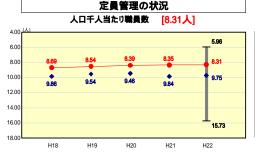
長野県平均

長野県平均

7.86

11.8

全国平均



「定員適正化計画」に基づき、過去から新規採用を抑制しているため、類似団体を下回っ

・・・。 今後は、定員適正化計画を基調とした取組みを継続する中で、住民サービス水準の維 持、向上を図る。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [96.3]



類似団体内膜位 42/88 95.3

全国市平均を2.5ポイント下回っているが、類似団体平均と比較すると0.2ポイント上回っ ている。類似団体平均と均衡がとれるように、給与体系の見直しに努める。



人口1人当たり人件費·物件費等決算額の分析機

全国平均

114.985

類似団体平均を金額にして12,846円下回っている。人件費で職員給、物件費で旅費や 委託料が大幅に類似団体平均を下回っていることが主な要因である。但し、物件費の需 用費において、類似団体平均を2,630円上回っているため、更なる歳出削減の余地はあ

長野県平均

124,369